



地域人材ネット

地域おこしとそのための人材育成の支援

椎川 忍 (しいかわ しのぶ)

一般財団法人 地域活性化センター 特別顧問、地域力創造大学
校®校長



○ 登録者情報

所在地

東京都中央区

略歴

1953年生まれ、秋田県出身。四日市高校から東京大学法学部卒業。76年自治省に入省。埼玉県、自治省財政局/消防庁、香川県地域計画課長、宮崎県財政課長、島根県総務部長などを経て、自治省国際室長／地方債課長、総務省財政課長、総務省/内閣府の大臣官房審議官、総務省自治大学校長(第43代)/地域力創造審議官(初代)/自治財政局長などを歴任し、2012年9月退官。

内閣官房地域活性化伝道師、総務省地域力創造アドバイザー、(公社)ふるさと回帰・移住交流推進機構特別参与、(一社)エコシステム社会機構理事、(公財)ニッセイ緑の財団理事、ふるさと島根定住財団／島根県町村会／日本フットパス協会／顧問、地域に飛び出す公務員ネットワーク代表、羽黒古修験道山伏善永(七度位、先達)

元首都大学東京非常勤講師/明治大学公共政策大学院兼任講師

著書・論文等

2023年6月5日 日経グローカル「ふるさと納税は英知結集し、本来めざすべき姿に移行を」

2022年10月17日 日経グローカル「デジ田構想で地方創生は実現できるのか」

2021年11月1日 自治日報「自治」欄 「地方創生のためのイノベーションを起こせる人材の育成を！」

2020年7月 「地方議会人」巻頭言 「地方創生の新展開に向けて」

2020年5月22日 自治日報「自治」欄 「「密の回避」から「疎の活用」へ」

2014年12月刊 「知られる日本の地域力」(今井印刷、共著)

2012年10月刊 「地域に飛び出す公務員ハンドブック」(今井印刷、椎川忍著)

2011年11月刊 「緑の分権改革～あるものを生かす地域力創造」(学芸出版、椎川忍著)

2011年4月刊 「地域旅で地域力創造～観光振興とICT活用のポイント」(学芸出版、佐藤喜子光、椎川忍

○ 地域おこしとそのための人材育成の支援

取組の内容

現役時代から、平日土日にかかわらず全国を駆け巡り、地域おこしとそのための人材育成の支援を行ってきた。常に現場主義を肝に銘じ、現地からの要請があればもちろん、自ら興味を持った地域にも積極的に出かけていった。そして地域を自分の足で歩き、自分の目でその地域を確かめ、処方箋を書いてきた。

そのような活動の成果を踏まえ、東京での各種団体、民間企業はもちろん、地方部の地方公共団体や小さな地域からも依頼を受けて講演活動を行ってきた。また、そのような活動と私の考えをまとめた出版も複数してきた。

秋田県由利本荘市、山梨県北杜市、千葉県いすみ市のアドバイザーも頼まれ、年に数回出かけて、市政全般、若手の地域活動に対するアドバイスを行ってきた。

そのほか、企業の人材育成のための顧問、自治体総合フェア、地方創生エキスポなどの企画を行い、実行委員長などを務めた。いくつかの大学や大学院の非常勤講師、客員教授なども務めた。

現在では、地域活性化センターの特別顧問、地域力創造大学校®校長として、全国の事例をよく知り、横のネットワークを作って多様な人脈を形成する人材の育成に全力投球している。



自治体総合フェア実行委員長として
オープニングでウェルカムスピーチ



島根定住財団25周年記念式典で
山伏として講演

実績

それまでの活動の成果を認められ、平成26年に当時の石破地方創生担当大臣に呼ばれて、地方創生推進のため何をすれば良いかと問われたので、迷わず「これまで国がしてこなかった人材育成です」と答え、それがきっかけとなって地方創生カレッジの創設が提案され、それを実現していただいた。現在までに地方創生カレッジのeラーニング210講座のうち40講座を私ども地域活性化センターで作らせていただいている。私自身も5講座を作成提供している。

また、秋田県由利本荘市では、(公財)芸術と遊び協会(東京おもちゃ美術館)との連携による木造有形文化財の廃校舎を活用した鳥海山木のおもちゃ美術館を開館にこぎつけた。千葉県いすみ市においては、特色のある地産品のブランド化を進めるため、ブランド認定委員長として、数々の「いすみブランド」を認定してきた。山梨県北杜市では若手職員の北杜もりあげ隊による南アルプスエコパークの市民PR、小学校における子どもたちの総合学習の実施を実現した。

地域活性化センターにおいては、これまでの人材育成事業の実績が評価され。2021年に地域力創造大学校の商標を登録することができた。

工夫した点や苦労した点

地域おこしや地域活性化のための人材育成については、皆さん異口同音に大切だと仰るが実際にこれを実践できている人は残念ながら少ない。特に地方公共団体の首長さんや地域のリーダーに人材育成に対する理解がないと私のような活動はなかなか難しい。私のめざす人材育成はイノベーター、横串人材の育成であり、公務員の階層別研修、専門研修、教養研修と誤解している人には到底理解されない。

また、地域では、どうしても国や都道府県の補助金を活用した事業を優先して実施することにより、目に見える短期的な成果を求めることが多く、人材育成のような時間のかかることには財源が投入されないことが少なくない。

そこで、5年、10年、20年かけて我々が行ってきた人材育成が具体的にどのような成果を生んだかを具体的に分かりやすく示して必要性を説くことにしている。

ひとことPR

現場主義に徹し、横のネットワークで人を結びつけながら地域課題を解決し、そのノウハウを共有しよう！

従来のタテ型社会だけではなく、新しい横のネットワークを駆使して課題を解決しよう！

地域おこし協力隊の父(制度考案・創設者)として、全国の導入自治体と協力隊を支援します！

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギー・システム
地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
その他	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	○ 地域おこし協力隊の推進
感染症対策	その他
その他	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	起業・事業承継等支援
○ 地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
○ 地域と関係人口の協働	○ 地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	○ 人材研修
働き方改革	○ ふるさと教育
子どもの貧困対策	○ 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	○ その他 官民協同でのイノベーター養成
11. 自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	地域ブランディング
官民連携(PPP・PFI)	メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

(一財)地域活性化センター	https://www.jcrd.jp/

連絡先

メールアドレス	shinobu.shiikawa〔アットマーク〕gmail.com		
---------	-----------------------------------	--	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。